



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 イオン九州株式会社

コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 伊正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611

定時株主総会開催予定日 2025年5月21日 配当支払開始予定日 2025年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期	531,619	4.2	10,537	1.5	11,022	4.6	6,035	△14.1
2024年2月期	510,317	—	10,382	—	10,539	—	7,025	—

（注）包括利益 2025年2月期 6,192百万円（△14.3％） 2024年2月期 7,226百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年2月期	177.45	177.25	11.5	6.3	2.1
2024年2月期	205.20	205.07	14.0	6.1	2.1

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

（注）2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2024年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期	180,254	55,247	30.6	1,617.23
2024年2月期	171,514	50,288	29.2	1,476.31

（参考）自己資本 2025年2月期 55,105百万円 2024年2月期 50,134百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	14,426	△17,354	5,064	7,638
2024年2月期	14,616	△11,630	△3,823	5,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年2月期	—	14.00	—	36.00	50.00	1,737	24.4	—
2025年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,564	25.4	2.9
2026年2月期（予想）	—	20.00	—	30.00	50.00		32.1	

（注）2024年2月期期末配当金の内訳：普通配当26円00銭、特別配当5円00銭、記念配当5円00銭

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	551,000	3.6	10,600	0.6	10,100	△8.4	5,300	△12.2	155.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	34,833,558株	2024年2月期	34,833,558株
2025年2月期	759,453株	2024年2月期	874,466株
2025年2月期	34,010,131株	2024年2月期	34,239,011株

(注) 期末自己株式数については、信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）として保有する当社株式を含んでおります。（2025年2月期：682,500株 2024年2月期：797,100株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	528,135	3.8	11,435	4.2	11,926	7.2	6,520	△11.1
2024年2月期	508,987	5.1	10,969	31.7	11,127	26.0	7,337	57.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	191.72	191.51
2024年2月期	214.30	214.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年2月期	178,538		55,200		30.9		1,617.51
2024年2月期	170,633		50,284		29.4		1,479.48

(参考) 自己資本 2025年2月期 55,115百万円 2024年2月期 50,276百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	543,000	2.8	11,500	0.6	11,100	△6.9	5,800	△11.0	170.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）における国内経済は、物価高による家計の節約志向の高まりなどにより個人消費が伸び悩んだものの、雇用・所得環境の改善、訪日観光客の増加などを背景に、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇などによる物価上昇、金融資本市場の変動影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。当社が経営基盤としている九州におきましては、インバウンド需要の増加に加え、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化による地域経済への波及効果がみられるものの、物価上昇による消費者の節約志向の強まりに加え、原材料価格や人件費、配送費、光熱費といったコストの上昇、業界の垣根を越えた競争の激化やM&Aによる寡占化の進行など、当社を含む九州のスーパーマーケット業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は経営統合から3年が経過した2024年度をスタート年度とする新たな中期経営計画を推進しております。中期経営計画においては、「私たちの『たからもの』九州をもっと一。」というパーパス、そして「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず『変革』と『挑戦』を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」という経営理念のもと、九州でNo. 1の信頼される企業の実現に向けて「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」の取り組みを通じて、企業価値向上を目指しております。

当期におきましては、食料品を中心とした生活必需品の物価高騰への対応を進めつつ、人件費や電気代等のコスト増加影響を低減するべく、店舗DX関連投資を積極的に推進し生産性の向上に努めました。また、成長事業における今後の高速出店に向けて新たな都市部小型店舗モデルの構築、マイクロプロセスセンター等を活用した商品供給体制の構築や店舗オペレーション効率改善等の取り組みを推進しました。

店舗面では、今後の成長に向けて新たに16店舗を出店しました。一方で、今後の成長に向けた業態転換やスクラップ&ビルドに伴う一時的な閉鎖を含む14店舗を閉鎖したことにより、当連結会計年度末における店舗数は340店舗となりました。

売上高の動向におきましては、衣料品・住居余暇商品を中心に季節性の高い商品群が天候影響を受けたものの、新規出店に加えて、売上構成比の高い食料品の売上が堅調に推移したことで前期比104.3%となりました。商品別の動向では、衣料品・住居余暇商品については、6月の定額減税開始にあわせたセールスや猛暑対策商品の展開拡大、11月のブラックフライデーセールスなど消費喚起施策により、当該セールス期間の売上は好調だったものの、3月の天候影響に加えて前年のトラベル関連商品需要の反動、10月の記録的な高気温等の影響により売上は伸び悩みました。一方で、売上構成比の高い食料品では、日常消費に対する節約志向の高まりへの対応として、「しあわせプラス（応援価格）」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大やお取引先さまと連携したオリジナル商品の展開、「トップバリュベストプライス」の展開強化など、値ごろ感を重視した訴求を強化したことで既存店のレジ通過客数は前期を上回り、売上は堅調に推移しました。また、販売促進面では、イオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得、アプリクーポン企画などの販促施策強化により需要喚起に努めました。これらの取り組みにより、既存店の売上高前期比が第1四半期101.5%、第2四半期103.8%、第3四半期104.4%、第4四半期104.6%と右肩上がりに伸長し、売上高は初めて5,000億円を突破しました。

営業総利益におきましては、第2四半期から戦略的に価格政策を強化したことで売上総利益率は前期に比べ低下したものの、政策の効果により売上高が伸長したことで売上総利益額は前期比103.2%となりました。また、ショッピングセンター全体の集客に努めたことで、その他の営業収入は前期比102.0%となり、営業総利益は前期比103.0%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新規出店や既存店活性化の推進など今後の成長に向けた先行投資に伴う減価償却費の増加に加え、近年の物価上昇から従業員の生活を守るべく2期連続で大幅な賃上げを実施するなど従業員満足の向上に努めた結果としての人件費の増加、前期より出店を開始したイオンウエルシア九州株式会社における先行投資に係る経費が増加しました。また、高騰する電気代への対応として省エネ投資の推進による電気使用量の低減に努めましたが、政府による補助金が前年度より減額された影響もあり、下半期における既存店の水道光熱費は前年同期比114.4%となりました。一方で、積極的に推進してきたセルフレジや電子棚札等の店舗DX投資の活用について従業員教育による理解が進み、第3四半期以降、人時コントロールの精度が向上したことにより、人時生産性は前年同期に比べて第1四半期102.0%、第2四半期103.6%、第3四半期104.2%、第4四半期については108.4%と大きく改善しました。これらにより販売費及び一般管理費は前期比103.1%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益5,316億19百万円（前期比104.2%）、営業利益105億37百万円（前期比101.5%）、経常利益110億22百万円（前期比104.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益60億35百万円（前期比85.9%）となりました。なお、単体における当事業年度の業績は、営業収益5,281億35百万円（前期比103.8%）、営業利益114億35百万円（前期比104.2%）となり、いずれも過去最高を更新しました。

当連結会計年度における主な取り組みは以下のとおりです。

(成長領域へのシフト)

- ・都市部におけるマーケットシェア拡大を目指し、福岡市内へ「近くて便利な、コンパクトスーパーマーケット」をコンセプトとした「マックスバリュエクスプレス」の展開を進めており、当期は4店舗を出店、当期末におけるエクスプレス事業の店舗数は計16店舗となりました。当期においては、今後の高速出店に向けてより小型の店舗モデル構築を進めたほか、都市部におけるお客さまのニーズにあわせ、小型店舗独自の商品開発を進めるなどの取り組みにより、既存店の売上は前期比105.2%と好調に推移しました。
- ・イオンウエルシア九州株式会社では、調剤薬局併設型ドラッグストアと生鮮食品を取り扱うスーパーマーケットを融合したドラッグ&フード業態「ウエルシアプラス」を当期に新たに6店舗出店し、当期末における展開店舗数は福岡県、熊本県、佐賀県に計11店舗となりました。当期においては、今後の高速出店に向けた店舗オペレーションの確立と資格取得者の確保、ビューティアドバイザーをはじめとする専門スタッフの育成に取り組んだことで、強みとする食品の売上拡大や処方箋枚数拡大に加え、非食品部門の売上構成比が高まり、店舗の収益力強化につながりました。
- ・9月にニューヨーク・エボリューション株式会社より取得及び承継したスーパーマーケット4店舗の跡地については「ウエルシアプラス」に転換する取り組みを進めており、2月に1店舗、直近の3月に2店舗オープンしております。残る1店舗についても2025年度中にオープン予定です。
- ・新たな顧客接点創出の取り組みとして、イオン九州オンラインではECサイト掲載商品の魅力度向上、店舗受取や店舗からのECサイトへの誘導等リアル店舗をもつ強みを活かして利便性の向上に努めたことに加え、ネットショッピング限定セール「ビッグバザール」やブラックフライデー予約会、福袋・初売り企画商品の予約販売会等の取り組みにより、売上は前期比151.0%と伸長しました。ネットスーパーについては、実施店舗数の増加による当日配送エリアの拡大やオペレーション改善による受注枠の拡大、お客さまの多様なライフスタイルに対応した受取ロッカー導入店舗の拡大を進めたことで、売上は前期比107.4%となりました。移動販売では、4月に「イオン島原店(長崎県島原市)」で取り組みを開始し、当期末時点の当該サービス実施店舗数は計4店舗となりました。当社のオフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICO」については、各企業の事業所のほか大学や医療介護施設にも拡大し、当期末時点で計37か所になりました。また、「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービス導入店舗の拡大を進めており当期末時点で計141店舗となりました。
- ・「決済」「ポイント」「クーポン」「お得な情報」が一つのアプリで完結できるイオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得とアプリクーポンを活用した販促施策の強化に取り組んでおり、当社店舗をお気に入り店舗に登録いただいた当期末時点の会員数は前期末に比べ27万人増加し84万人を超える規模となりました。これらの取り組みにより、アプリ内「ガッチャクーポン」利用件数は前期比122.2%、クーポン利用による売上は前期比129.0%、「iAEON」で利用できるスマホ決済「AEON Pay」による決済額は前期比152.6%となりました。

(商品改革)

- ・食品を中心とした物価高騰で高まるお客さまの節約意識への対応として、第2四半期以降、戦略的に生活応援企画を強化しました。「しあわせプラス(応援価格)」の取り組みではオリジナル商品の展開や非食品部門における対象商品の拡大に努めたほか、「トップバリュベストプライス」「WAONボーナスポイント」等の展開拡大により他社との差別化を図りました。また、政府による定額減税開始にあわせたセールスやブラックフライデーセールス等、販促施策を強化し需要喚起に努めました。
- ・当期において「毎月10日はやさい・くだものをたべようの日」「毎月15日はおさかなの日」「毎月29・30日は連続おにくの日」として生鮮食品を中心とした名物催事づくりに取り組んだほか、デリカ部門ではお取引先さまと共働でオリジナル商品開発を推進しました。
- ・食品ロスの削減に向けて、恵方巻や年末年始のオードブルなどの事前予約拡大、AIを活用した値引ソリューションの導入、需要予測型自動発注サービスや各種データの活用による発注精度・製造計画精度の向上に取り組んだことで廃棄売変率及び在庫回転日数は前期に比べ改善が進みました。
- ・専門店化の取り組みとして、衣料品売場ではZ世代に向けたトレンドファッション「Doublefocus(ダブルフォーカス)」や、トレンドと実用性を兼ね備えたレディス&メンズカジュアルファッション「Urban Smart(アーバンスマート)」の展開を拡大し顧客層の拡大に努めました。
- ・エシカル消費への対応として環境配慮型商品の展開を拡大しており、オーガニック商品をはじめ、環境とからだに優しい商品を集めた当社独自の新たなショップ「b!olala(ビオララ)」については、当期において「イオンモール香椎浜(福岡県福岡市東区)」「イオン宮崎店(宮城県宮崎市)」に新たに導入し、計4店舗となりました。また、2025年4月に福岡市内に開業予定のワン・フクオカ・ビルディング内への出店を予定しております。

(既存資産の魅力度向上)

- ・既存施設の資産価値を高める取り組みとして、既存店の活性化投資を推進しました。このうち、「イオンモール香椎浜」においては、当期において段階的にリニューアルを進めました。地域のお客さまがより快適に、居心地よく過ごしていただける空間を提供するべく、4月に直営売場や専門店の配置を見直し、新たな商品・売場・専門店の導入を進めたほか、6月にはショッピングセンター敷地内に新たな商業施設「Kashii iina Terrace (かしい いーな てらす)」を開業しました。また、「イオン宮崎店」では、ショッピングセンター全体の大規模リニューアルにあわせて売場のゾーニングを見直し、お客さまの回遊性改善に努めたほか、衣料品売場ではネクストエイジ（若年層）、セカンドライフ（シニア層）、デイリーカジュアル、スポーツライフ、オケージョン等、年齢別・シーン別の売場構築に取り組みました。リニューアル以降、両店舗とも多くのお客さまにご来店いただいております、売上・利益ともに当初計画を上回るなど順調に推移しました。
- ・環境変化に伴う生活者ニーズへの対応として業態転換を積極的に推進しており、当期において既存のSM業態2店舗、DS業態2店舗をドラッグ&フード業態「ウエルシアプラス」に転換、地域の皆さまのWell-beingの実現をお手伝いし、地域の健康ステーションを目指す店舗づくりを推進しました。

(生産性・経営効率の向上)

- ・生産性向上につながるセルフレジや電子棚札などのDX関連投資を積極的に実行し、当期末におけるセルフレジ導入店舗数は260店舗、電子棚札の導入店舗数は計231店舗となりました。また、最適な値引率を提示して食品ロスを低減する「AIネビキ」や食品レジの最適人員配置を提示して勤務シフト作成人時を低減する「AIシフト」の導入などAIの活用を進めたほか、店舗オペレーション効率改善のための什器導入、電気使用量の低減のための省エネ機器導入・入替、販促施策のデジタルシフトなどに継続して取り組みました。これらの投資に対する効果創出に向けて働き方の見直しを進めたことで店舗の総人時の低減が進み、人時生産性は前年同期に比べて第1四半期102.0%、第2四半期103.6%、第3四半期104.2%、第4四半期108.4%と大きく改善しました。これらにより、販売費及び一般管理費は売上高対比で前期に比べ0.3ポイント改善しました。

(サステナブル経営の推進)

- ・食品廃棄物削減に関する理解と協力推進を目的として2019年に3店舗で取り組みを開始した「フードドライブ（食品の寄附活動）」は、当期末時点で279店舗、寄附による回収重量は累計155トンを超える規模となっております。また、2025年3月より宮崎県内の「ホームワイド」8店舗において「ペットフードのフードドライブ」を開始しております。
- ・循環型社会に貢献する取り組みの一環として、2022年4月よりお取引先さまと連携して回収イベント等で不要になった衣料品の回収に取り組んでおります。当期においては一部店舗で衣料品常設回収の実証実験を行っていましたが、9月より規模を拡大してGMS42店舗に回収ボックスを設置し、不要になった衣料品や雑貨・ホビー用品の常設回収を実施しております。
- ・お買物を通してできる社会貢献として実施している「環境特別WAONボーナスポイント」の取り組みでは、対象の環境配慮型商品の販売実績に基づき、4月実施分は宮崎県綾町、6月実施分は石川県輪島市、10月実施分は長崎県南島原市に寄附金を贈呈いたしました。なお、1月実施分は鹿児島県奄美市に寄附を予定しております。
- ・お客さまの利便性向上とともに、ペーパーレスによりイオンの目指す「イオンでの買物体験を通じて、日々の暮らしそのものが自然とサステナブルにつながる社会をつくる」一環として、6月より「電子レシート（レシートレス機能）」の提供を開始しました。利用促進キャンペーン等の実施により、開始から当期末までの電子レシート発行件数は536万件を超えており、このレシート紙削減効果をCO₂排出量に換算すると約13トンの削減につながっております。なお、2025年3月より「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」に電子レシートを活用した投函方法を導入しております。
- ・鹿児島県鹿屋市とイオン株式会社は、「イオンかのやショッピングセンター」のオープンにあわせて、11月21日に包括連携協定を締結しました。また、本協定の取り組みの一環として、2025年2月にご当地WAON「かのやばらWAON」を発行、寄附金は未来を担うこどもたちのために活用されることになっております。
- ・九州エリアにおける流通小売業のサステナビリティ推進を目的に、九州地区の賛同する企業とともに2023年に設立した九州流通サステナビリティサロンにおける取り組みの一環として、大塚製薬株式会社と協業し、官民連携による熱中症対策としてクーリングシェルターを推進しました。
- ・2022年8月に発足した「九州物流研究会」では、検討範囲を従来の共同配送から台車や梱包容器などの配送資材の規格標準化や配送データのマッチング等に拡大し、九州地場企業の皆さまとともに企業横断型の取り組みを推進しております。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87億39百万円増加し、1,802億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億60百万円増加し、532億12百万円となりました。これは主に現金及び預金が21億37百万円、商品が7億26百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52億79百万円増加し、1,270億41百万円となりました。これは主に有形固定資産が65億36百万円増加したことによるものです。

<負債>

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ37億80百万円増加し、1,250億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億44百万円増加し、874億89百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金15億64百万円、1年内返済予定の長期借入金63億8百万円が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加し、375億17百万円となりました。これは主に長期借入金22億51百万円増加した一方、店舗閉鎖損失が17億51百万円減少したことによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ49億59百万円増加し、552億47百万円となりました。これは主に利益剰余金が40億88百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、76億38百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は144億26百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益86億86百万円と非資金的費用である減価償却費69億71百万円及び減損損失18億22百万円による増加があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は173億54百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店の活性化等に係る有形固定資産の取得による支出が172億42百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は50億64百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,710億円があったものの、長期借入金の返済による支出85億39百万円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率（％）	29.2	29.2	30.6
時価ベースの自己資本比率（％）	49.6	64.8	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	2.1	2.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.1	57.4	44.9

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息＋受取配当金）÷（支払利息＋割引料）

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

5. 当社は2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期については、当社単体の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社が経営基盤とする九州経済は、雇用・所得環境の改善、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化による地域経済への波及効果や海外からの観光需要の増加等が期待されるものの、2025年4月にアメリカ政府が発表した相互関税の発動による自動車や半導体など輸出産業への影響が懸念されます。また、人口動態等のマクロ環境変化や業種業態の垣根を越えた競争の激化に加え、資源・エネルギー価格の高騰、為替相場、海外情勢の影響による物価上昇等により、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況のなかで当社は、2024年度をスタート年度とする中期経営計画において、「私たちの『たからもの』九州をもっとー」というパーパス、そして当社の経営理念「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」の下、「九州でNo. 1の信頼される企業」の実現に向け、「商品改革」「成長領域へのシフト」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナビリティ経営の推進」の取り組みを通じて、経営環境の変化に対応し、企業価値の向上に努めてまいります。

2026年2月期においては、店舗面では、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・お弁当・お惣菜まで揃えたスーパーマーケットが融合したドラッグ&フード業態「ウエルシアプラス」、都市部における小型SM「マックスバリュエクスプレス」の出店を加速するほか、既存店の活性化投資を計画的に推進してまいります。また、今後も続くことが予想される物価高への対応として、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」や当社独自施策「しあわせプラス」の展開を拡大し、お客さまの生活応援施策にも継続して取り組んでまいります。一方で、電気代や人件費などのコストの上昇は想定されますが、これまで実施してきた省エネ・省人化・省力化投資の効果に加え、店舗・本社部門を含めたDX活用による生産性向上の取り組みを推進することで、コスト上昇の影響を最小限に留めてまいります。

以上の取り組みにより、2026年2月期の連結業績に関しては、営業収益5,510億円（当期比103.6%）、営業利益106億円（当期比100.6%）、経常利益101億円（当期比91.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（当期比87.8%）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長を目指し、企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置き、株主の皆さまへの安定的な利益還元を図るとともに、更なる利益成長に努めてまいります。

2) 2025年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日について

当期の剰余金の期末配当につきましては、2025年4月11日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当25円とさせていただきます。

これにより、中間配当20円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり45円となります。なお、期末配当金の支払開始日は、2025年4月30日（水）からとさせていただきます。

3) 2026年2月期の利益配分について

次期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当20円、期末で普通配当30円を合わせた1株当たり年間配当金50円とさせていただきます予定です。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,500	7,638
売掛金	3,235	3,392
商品	27,959	28,685
前払費用	1,458	1,518
未収入金	11,075	11,367
その他	528	619
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	49,752	53,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,847	144,869
減価償却累計額	△99,537	△101,727
建物及び構築物（純額）	41,310	43,142
機械装置及び運搬具	711	483
減価償却累計額	△668	△449
機械装置及び運搬具（純額）	42	33
工具、器具及び備品	37,318	39,499
減価償却累計額	△27,011	△27,946
工具、器具及び備品（純額）	10,306	11,553
土地	42,209	45,934
建設仮勘定	491	233
有形固定資産合計	94,360	100,897
無形固定資産	187	130
投資その他の資産		
投資有価証券	368	399
繰延税金資産	9,394	7,300
退職給付に係る資産	1,236	2,403
長期前払費用	1,647	1,372
差入保証金	14,544	14,520
その他	25	21
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,214	26,014
固定資産合計	121,762	127,041
資産合計	171,514	180,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,018	38,582
電子記録債務	6,038	5,916
短期借入金	2,200	400
1年内返済予定の長期借入金	7,509	13,818
未払金	12,402	11,625
未払法人税等	1,481	1,180
預り金	4,701	4,438
賞与引当金	2,723	1,478
役員業績報酬引当金	48	43
店舗閉鎖損失引当金	690	2,244
営業外電子記録債務	5,087	3,548
その他	4,442	4,212
流動負債合計	84,345	87,489
固定負債		
長期借入金	19,823	22,074
資産除去債務	4,011	4,119
預り保証金	10,160	10,172
店舗閉鎖損失引当金	2,554	803
その他	332	348
固定負債合計	36,881	37,517
負債合計	121,226	125,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,915	4,915
資本剰余金	10,871	10,873
利益剰余金	35,970	40,058
自己株式	△1,965	△1,689
株主資本合計	49,791	54,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	117
退職給付に係る調整累計額	246	829
その他の包括利益累計額合計	342	947
新株予約権	43	85
非支配株主持分	111	56
純資産合計	50,288	55,247
負債純資産合計	171,514	180,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	484,742	505,530
売上原価	358,509	375,217
売上総利益	126,232	130,313
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	16,192	16,697
手数料収入	9,382	9,390
その他の営業収入合計	25,575	26,088
営業総利益	151,807	156,401
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,974	4,899
販売促進費	9,173	8,993
貸倒引当金繰入額	△0	2
役員報酬	84	120
給料手当及び賞与	53,585	56,491
賞与引当金繰入額	2,723	1,478
役員業績報酬引当金繰入額	62	43
退職給付費用	803	748
法定福利費	9,877	10,478
水道光熱費	9,416	10,267
地代家賃	21,713	22,014
修繕維持費	11,826	11,065
減価償却費	6,527	6,971
EDP関連費用	798	803
旅費及び交通費	627	627
事務用消耗品費	2,508	3,114
その他	6,721	7,742
販売費及び一般管理費合計	141,425	145,863
営業利益	10,382	10,537
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	9	10
違約金収入	104	256
受取保証料	210	181
受取保険金	131	78
解約金免除益	—	103
その他	117	171
営業外収益合計	584	812
営業外費用		
支払利息	181	234
支払補償費	70	—
店舗事故損失	94	—
その他	81	92
営業外費用合計	427	327
経常利益	10,539	11,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	842	875
特別利益合計	842	875
特別損失		
固定資産除却損	5	48
減損損失	1,622	1,822
店舗閉鎖損失	3,286	757
災害による損失	889	583
特別損失合計	5,803	3,212
税金等調整前当期純利益	5,578	8,686
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,269
法人税等調整額	△2,606	1,828
法人税等合計	△1,158	3,097
当期純利益	6,736	5,588
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△289	△446
親会社株主に帰属する当期純利益	7,025	6,035

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	6,736	5,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	21
退職給付に係る調整額	453	583
その他の包括利益合計	489	604
包括利益	7,226	6,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,515	6,640
非支配株主に係る包括利益	△289	△447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,915	10,868	30,404	△32	46,154
当期変動額					
剰余金の配当			△1,459		△1,459
親会社株主に帰属する当期純利益			7,025		7,025
自己株式の取得				△2,109	△2,109
自己株式の処分		2		177	180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	5,566	△1,932	3,636
当期末残高	4,915	10,871	35,970	△1,965	49,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	60	△207	△147	34	400	46,442
当期変動額						
剰余金の配当						△1,459
親会社株主に帰属する当期純利益						7,025
自己株式の取得						△2,109
自己株式の処分						180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	453	489	9	△289	209
当期変動額合計	35	453	489	9	△289	3,845
当期末残高	96	246	342	43	111	50,288

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,915	10,871	35,970	△1,965	49,791
当期変動額					
剰余金の配当			△1,946		△1,946
親会社株主に帰属する当期純利益			6,035		6,035
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		2		279	281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	4,088	275	4,367
当期末残高	4,915	10,873	40,058	△1,689	54,158

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	96	246	342	43	111	50,288
当期変動額						
剰余金の配当						△1,946
親会社株主に帰属する当期純利益						6,035
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	583	604	42	△54	592
当期変動額合計	21	583	604	42	△54	4,959
当期末残高	117	829	947	85	56	55,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,578	8,686
減価償却費	6,527	6,971
減損損失	1,622	1,822
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△296	△1,245
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	6	△5
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3,211	△197
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△380	△375
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	181	234
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	48
受取保険金	△842	△875
災害による損失	889	583
売上債権の増減額(△は増加)	△295	△156
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,249	△821
仕入債務の増減額(△は減少)	783	1,442
預り金の増減額(△は減少)	61	△263
未収入金の増減額(△は増加)	△545	△288
その他	694	275
小計	15,929	15,817
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△181	△228
保険金の受取額	842	875
災害による損失の支払額	△542	△512
法人税等の支払額	△1,440	△1,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,616	14,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,554	△17,242
有形固定資産の売却による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△511	△291
差入保証金の回収による収入	1,792	505
預り保証金の受入による収入	521	726
長期預り金の返還による支出	△445	△715
長期前払費用の取得による支出	△384	△291
その他	△50	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,630	△17,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△686	△1,800
長期借入れによる収入	8,908	17,100
長期借入金の返済による支出	△8,628	△8,539
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△23
自己株式の売却による収入	177	277
自己株式の取得による支出	△2,110	△3
配当金の支払額	△1,459	△1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,823	5,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△837	2,137
現金及び現金同等物の期首残高	6,338	5,500
現金及び現金同等物の期末残高	5,500	7,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」について

当社では、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的に「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「イオン九州社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「イオン九州社員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、2023年7月から7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式は、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,928百万円及び797,100株、当連結会計年度末1,651百万円及び682,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,929百万円、当連結会計年度末1,589百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー)

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	衣料品	食品	住居余暇商品	ホームセンター 商品	その他	合計
外部顧客への 売上高	42,284	375,972	47,752	17,966	765	484,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	衣料品	食品	住居余暇商品	ホームセンター 商品	その他	合計
外部顧客への 売上高	41,636	396,209	49,747	17,180	755	505,530

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	SM・DS、GMS	その他	連結財務諸表計上額
減損損失	1,270	352	1,622

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	SM・DS、GMS	その他	連結財務諸表計上額
減損損失	907	915	1,822

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,479円58銭	1,617円23銭
1株当たり当期純利益	205円20銭	177円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205円07銭	177円25銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,288	55,247
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43	141
(うち新株予約権(百万円))	(43)	(85)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,245	55,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,959	34,074

(注) イオン九州従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上の基礎、期末の普通株式の数から除外する自己株式に含めております(当連結会計年度末682,500株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,025	6,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,025	6,035
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	34,239	34,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	37
(うち新株予約権(千株))	(22)	(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) イオン九州従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計期間745,731株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動（2025年5月21日付予定）

役員の異動につきましては、2025年4月11日発表の「取締役候補者及び監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。